

平成27年5月31日

岐阜県知事  
古田肇

殿

法人の名称 一般社団法人岐阜県観光連盟

代表者の氏名 岸野 吉晃

公益目的支出計画実施報告書等の提出について

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第127条第3項の規定により、別紙のとおり 26 年度（平成26年4月1日 から 平成27年3月31日 まで）の公益目的支出計画実施報告書等を提出いたします。

【別紙 1 : 法人の基本情報】

法人コード	A019696
法人名	一般社団法人岐阜県観光連盟

1. 基本情報

フリガナ		イッパンシャダンハウジンギフケンカンコウレンメイ		
法人の名称		一般社団法人岐阜県観光連盟		
主たる事務所の住所及び連絡先	住所	〒 5008384 岐阜県 岐阜市藪田南五丁目 1 4 番 1 2 号 岐阜県シンクタンク庁舎内		
	代表電話番号	058-275-1480	(内線 )	FAX番号 058-275-1483
	代表メールアドレス	info@kankou-gifu.or.jp, kanren21@kankou-gifu.or.jp, kanren09@kankou-gifu.or.jp, k		
	ホームページアドレス	http://www.kankou-gifu.jp/index.cfm		
代表者の氏名		岸野 吉晃		
事業年度		4 月 1 日 ~ 3 月 31 日		
担当者注	氏名 (又は名称)	山岡 博	役職 (又は担当者名)	事務局次長
	電話番号	058-275-1480	F A X 番号	058-275-1483
	電子メールアドレス	kanren21@kankou-gifu.or.jp		
事業の概要		当法人は、岐阜県の魅力を県内外に発信するとともに、観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、もって県民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与することを目的とする。		

注：代理人による申請の場合は委任状を添付し、代理人が法人の場合は「氏名」の欄に名称を、「役職」欄に担当者名を記載してください。

【別紙2：公益目的支出計画実施報告書】

2. 公益目的支出計画実施報告書

【 26 年度（ 2014/4/1 から 2015/3/31 まで）の概要】

1. 公益目的財産額	10,097,432 円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（（1）＋（2）－（3））	4,575,420 円
（1）前事業年度末日の公益目的収支差額	2,005,244 円
（2）当該事業年度の公益目的支出の額	75,865,091 円
（3）当該事業年度の実施事業収入の額	73,294,915 円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	5,522,012 円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由 注	
<p>計画作成時点の見込みに比べ、継1における実施事業収入の額及び実施事業支出の額が共に見込みを上回った結果、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込額を上回ったものである。なお、公益目的支出計画の実施期間があと3年間ある一方、公益目的収支差額の計画額との差額は177,380円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。</p>	

注：詳細は、別紙様式に個別の実施事業等ごとに記載してください。

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	（1）計画上の完了見込み	平成30年3月31日
	（2）（1）より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	10,097,432 円	10,097,432 円	10,097,432 円	10,097,432 円	10,097,432 円
公益目的収支差額	2,199,020 円	2,005,244 円	4,398,040 円	4,575,420 円	6,597,060 円
公益目的支出の額	73,280,020 円	70,440,702 円	73,280,020 円	75,865,091 円	73,280,020 円
実施事業収入の額	71,081,000 円	68,435,458 円	71,081,000 円	73,294,915 円	71,081,000 円
公益目的財産残額	7,898,412 円	8,092,188 円	5,699,392 円	5,522,012 円	3,500,372 円

注：前事業年度及び当該事業年度の計画及び実績の額、翌事業年度の計画の額を記載してください。

## 【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	観光商品販売促進事業

## (1) 計画記載事項

事業の概要		
<p><b>【目的】</b> 岐阜県の魅力を県内外に発信するとともに、観光事業の健全な発展と振興並びに地域の活性化を図り、もって県民の生活、文化及び経済の向上発展に寄与することを目的とする</p> <p><b>【内容等】</b>            (1) 販売促進キャンペーン事業            鉄道、バス、航空機等の各事業者と連携した旅行商品の開発・販売、旅行会社やメディアを招請して会員施設や県内観光地のPR、大消費地での観光物産展の開催等々、様々なチャンネルから岐阜県をPRし、新規観光商品の開発・販売を行う事業。            (2) 海外販売促進事業            シンガポール、タイ、マレーシア、台湾、中国、韓国等の東南アジア・東アジア地域を対象として岐阜県をPRし、岐阜県への誘客を図る事業。            (3) インターネット販売促進事業            平成23年度に全面的にリニューアルしたホームページを活用して、インターネットでの販売促進を行う事業。            (4) 名古屋センター販売事業            名古屋・中日ビルに『飛騨・美濃観光名古屋センター』を活用して岐阜県のPRし、岐阜県への誘客を図る事業。            (5) 四水会の運営事業            中京圏で活躍されている方々との和やかな懇談と情報交換を行いながら、岐阜県の各種施策、事業活動の推進に向けて有益な情報や人材の発掘とネットワークの構築を図ると共に、観光・モノ・食をセットにした観光誘客を図る事業</p> <p><b>【対象者】</b>            誘客PRは国内外の観光事業者や一般国民を対象としております。</p> <p><b>【事業実施のための財源】</b>            岐阜県及び公益社団法人日本観光協会からの補助金のほか、広告料収入及び物産展参加料収入を財源としております。</p>		
(1)	当該事業に係る公益目的支出の見込額	73,280,020 円
(2)	〃 実施事業収入の見込額	71,081,000 円

## (2) 当該事業年度の実施状況

事業の実施状況について
<p>(1) 販売促進キャンペーン事業            鉄道、バス、航空機等の各事業者と連携した旅行商品の造成を支援し、観光誘客を促進するため、旅行会社との商談会の開催や、本県への視察招へいを行うとともに、自家用車による誘客を促進するためクーポンラリー事業を実施した。また、北陸新幹線の金沢延伸開業を見据えた首都圏での観光物産展などを行った。</p> <p>(2) 海外販売促進事業            国のビジットジャパン地方連携事業を活用するなどして、タイ、インドネシア等の東南アジアからの誘客を図った。</p> <p>(3) インターネット販売促進事業            岐阜県観光連盟のホームページ「岐阜の旅ガイド」によるPRを実施した。また、海外からの誘客を促進するため、タイ語、インドネシア語、フランス語に対応できるよう多言語化を図った。</p> <p>(4) 名古屋センター販売事業            名古屋・中日ビルに設置している「飛騨・美濃観光名古屋センター」を活用して、岐阜県をPRし誘客を促進した。</p> <p>(5) 四水会の運営事業            中京圏で活躍されている方々との和やかな懇談と情報交換を行いながら、岐阜県の各種施策、事業推進に向けた情報交換やネットワークの構築を図るとともに、観光・モノ・食をセットにした観光PRを行った。</p> <p><b>【対象者】</b></p>

国内外の者を対象に誘客PRを行った。特に、国内では、大都市圏を中心に、海外では東南アジア地域を対象とした。

【事業実施のための財源】

岐阜県及び公益社団法人日本観光振興協会からの補助金のほか、広告料収入及び物産展参加料等の収入を財源とした。

(1)	当該事業に係る公益目的支出の額	75,865,091 円
(2)	“ 実施事業収入の額	73,294,915 円
(3)	((1)-(2))の額	2,570,176 円
(4)	当該事業に係る損益計算書の費用の額	75,865,091 円
(5)	“ 損益計算書の収益の額	73,294,915 円

(1)及び(2)に記載した額が計画に記載した額と異なる場合、その内容及び理由 注

計画作成時点の見込みに比べ、継1における実施事業収入の額及び実施事業支出の額が共に見込みを上回った結果、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込額を上回ったものである。なお、公益目的支出計画の実施期間があと3年間ある一方、公益目的収支差額の計画額との差額は177,380円であり、今後の実施事業の規模を鑑みても、実施期間に関しては影響がないと考える。

注：この事業に係る公益目的支出の額等の変更が、公益目的支出計画全体の実施に影響を与えるか否かについても記載してください。

【実施事業（継続事業）の状況等】

(3) 実施事業資産の状況等

(2) 【公益目的支出計画実施報告書】  
(事業単位ごとに作成してください。)

番号注	資産の名称	時価評価資産の 算定日の時価	移行後に取得した 場合の取得価額	前事業年度末日の 帳簿価額	当該事業年度末日 の帳簿価額	使用の状況
	該当なし	円	円	円	円	

注：算定日に有していた資産については、移行認可申請書（別表A公益目的財産額の算定）に記載した資産の番号（イ1、ロ2・・a1・など）を記載してください。

## 【実施事業（継続事業）の状況等】

(事業単位ごとに作成してください。)

事業番号	事業の内容
継 1	観光商品販売促進事業

## 【実施事業収入の額の算定について】

(1)「損益計算書の収益の額」に対応した(2)「実施事業収入の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 収益の額	(2)実施事業収入の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
事業収益	2,893,359 円	2,893,359 円	観光商品販売促進事業の事業収益であり、実施事業の収入とする。
受取補助金等	70,401,556 円	70,401,556 円	観光商品販売促進事業の補助金等であり、実施事業の収入とする。
計	73,294,915 円	73,294,915 円	

注：実施事業収入の額の算定の記載事項について、必要な説明書類を添付してください。

## 【公益目的支出の額の算定について】

(1)「損益計算書の費用の額」に対応した(2)「公益目的支出の額」を記載し、その算定に当たっての考え方を記載してください。

損益計算書の科目	(1)損益計算書の 費用の額	(2)公益目的支出の額	(2)の額の算定に当たっての考え方 注
その他	75,865,091 円	75,865,091 円	異なる費用科目はないため、(1)と同額である。
計	75,865,091 円	75,865,091 円	

注：(1)と(2)が同額である場合には、「科目」欄を「その他」として、まとめた額を(1)及び(2)欄に記載してもかまいません。

## 【公益目的支出計画実施期間中の収支の見込みについて】

## (1) その他の主要な事業について

変更の内容及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注1
------------------------------

特に記載すべき内容はない
--------------

注1：その他の主要な事業として、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」に記載した事業のうち、その事業の内容や実施方法に変更があった場合に、事業番号・変更の内容、その理由及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

また、新たにその他の主要な事業を開始した場合は、その旨、当該事業の概要及び公益目的支出計画の実施に対する影響を記載してください。

## (2) 資産の取得や処分、借入について

実施内容（計画の変更内容）及び公益目的支出計画の実施に対する影響等 注2
--------------------------------------

特に記載すべき内容はない
--------------

注2：「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載した多額の借入れや施設の更新、高額財産の取得・処分等の活動を実施した場合は、公益目的支出計画に与えた影響を記載してください。また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもののうち、計画内容に変更があった場合に、変更の内容、その理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。

また、「公益目的支出計画実施期間中の収支の見込み」の備考欄に記載したもの以外で、法人全体の財務に大きな影響を与える活動を新たに予定する場合は、その内容、理由及び公益目的支出計画に対する影響を記載してください。



## 【引当金等の明細】

## (1) 実施事業に係る引当金

番号	引当金の名称		目的		事業番号
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
	該当なし				
	円	円	円	円	円

## (2) (1) 以外の引当金のうち、算定日において計上していたもの

番号	引当金の名称		目的		期末残高
	期首残高	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	該当なし				
	円	円	円	円	円

## (3) 「その他支出又は保全が義務付けられているもの」としたもの 注

番号	財産の名称		目的		期末の価額
	期首の価額	当期増加額	当期減少額		
			目的使用	その他	
	該当なし				
	円	円	円	円	円

注：算定日において、退職給付会計導入に伴う変更時差異の未処理額を公益目的財産額から控除した場合については、当該未処理額は記載不要です。